

## 第2部 財務報告

### 1 一般会計財務諸表の要旨

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・正味財産)で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

	【資産の部】	平成30年度	平成29年度	増減
<b>I 流動資産</b> 翌年度に現金化する資産です。 収入未済 収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額 不納欠損引当金／貸倒引当金 収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの 基金積立金 財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額 短期貸付金 翌年度に償還期限が到来する貸付金額	<b>I 流動資産</b>	22,664	21,166	1,498
	現金預金	2,832	2,351	481
	収入未済	1,270	1,444	△173
	不納欠損引当金	△120	△113	△8
	基金積立金	18,260	17,457	804
	短期貸付金	421	27	394
	貸倒引当金	0	0	0
	<b>II 固定資産</b>	375,376	370,208	5,169
	1 行政財産	142,024	142,027	△3
	2 普通財産	11,594	11,696	△102
	3 重要物品	1,394	1,357	37
	4 インフラ資産	189,330	188,995	335
	5 リース資産	1,068	1,152	△84
	6 建設仮勘定	4,082	687	3,396
	7 投資その他の資産	25,884	24,295	1,589
有価証券及出資金	4,939	4,939	0	
出捐金	550	550	0	
長期貸付金	1,811	2,163	△352	
貸倒引当金	0	0	0	
基金積立金	18,583	16,642	1,941	
<b>資産の部合計</b>	<b>398,041</b>	<b>391,374</b>	<b>6,667</b>	

※ 詳細は【参考資料】77ページ参照

<b>II 固定資産</b> 行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。 記載金額は現在価格です。 取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81ページを参照してください。	<b>行政財産</b> 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産（インフラ資産を除く）
	<b>普通財産</b> 行政財産以外の公有財産（貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等）

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

（単位：百万円）

【負債の部】	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
I 流動負債	3,052	2,756	296
還付未済金	15	17	△ 2
特別区債	2,087	1,679	408
短期借入金	0	0	0
リース債務	228	373	△ 144
未払金	0	0	0
賞与引当金	723	688	35
II 固定負債	24,643	26,293	△ 1,650
特別区債	16,502	16,991	△ 489
長期借入金	0	0	0
リース債務	37	224	△ 187
退職給与引当金	8,103	9,078	△ 975
負債の部合計	27,695	29,049	△ 1,354
【正味財産の部】	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
正味財産	370,345	362,325	8,021
負債及び正味財産の部合計	398,041	391,374	6,667

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

II 固定資産（つづき）

重要物品

取得価格 100 万円以上の物品

インフラ資産

道路、橋梁等の公有財産

リース資産

ファイナンス・リース契約による資産

建設仮勘定

建設中の建物等に係る支出済額

投資その他の資産

有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等  
 ※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

## 【貸借対照表の概要】

### 《資産の部》

- 資産の総額は3,980億円で、前年度と比較して67億円増加しています。主な要因は、公共施設の整備等に伴って、後述の固定資産が52億円増加したことによるものです。
- 流動資産は227億円で、前年度と比較して15億円増加しています。主な要因は、基金積立金が8億円、現金預金が5億円増加したことによるものです。基金積立金増加額の内訳は、令和元年度の特別区債の償還に備えるための特別区債等管理基金5億円及び年度間の財源調整を図るための財政調整基金積立金3億円です。
- 固定資産は3,754億円で、前年度と比較して52億円増加しています。主な要因は、整備中の建物等に係る建設仮勘定が34億円、基金積立金が19億円増加したことによるものです。建設仮勘定増加額の内訳は、荒川総合スポーツセンター大規模改修13億円、（仮称）新尾久図書館6億円、（仮称）日暮里地域活性化施設及び（仮称）荒川区子ども家庭総合センター並びに荒川遊園改修工事がそれぞれ5億円です。基金積立金増加額の内訳は、義務教育施設整備基金及び公共施設等整備基金がそれぞれ10億円です。  
なお、固定資産の内訳は、道路等のインフラ資産が1,893億円で、固定資産の約5割を占めています。また、庁舎や区立学校、公園等の行政財産が1,420億円、義務教育施設整備や公共施設等整備のため等の基金積立金が186億円となっています。

### 《負債の部》

- 負債の総額は277億円で、前年度と比較して14億円減少しています。主な要因は、支給率が下がったこと等により退職給与引当金が10億円減少したことや、西日暮里二丁目ひろば館及び日暮里区民事務所仮設建物等のリース期間の満了、加えて、荒川区立第三瑞光小学校増設校舎などのリース料の支払いが進んだことにより、流動負債、固定負債におけるリース債務が3億円減少したことによるものです。

### 《正味財産の部》

- 平成30年度末の正味財産は3,703億円で前年度と比較して80億円増加しています。これは、主に行政コスト計算書の当期収支差額68億円によるものです。正味財産の増加は、民間に例えると会社の資本金が増えたことを意味します。

<表1-2 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	88,222	53,802	0	142,024
普通財産	11,167	425	1	11,594
インフラ資産	175,009	14,321	0	189,330
合計	274,399	68,548	1	342,948

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表1-3 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	平成30年度	平成29年度	増減	【負債の部】	平成30年度	平成29年度	増減
I 流動資産	105	99	6	I 流動負債	14	13	1
現金預金	13	11	2	還付未済金	0	0	0
収入未済	6	7	△1	特別区債	10	8	2
不納欠損引当金	△1	△1	0	短期借入金	0	0	0
基金積立金	85	81	3	リース債務	1	2	△1
短期貸付金	2	0	2	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3	3	0
II 固定資産	1,737	1,725	12	II 固定負債	114	123	△8
1 行政財産	657	662	△4	特別区債	76	79	△3
2 普通財産	54	54	△1	長期借入金	0	0	0
3 重要物品	6	6	0	リース債務	0	1	△1
4 インフラ資産	876	881	△4	退職給与引当金	38	42	△5
5 リース資産	5	5	0				
6 建設仮勘定	19	3	16	負債の部合計	128	135	△7
7 投資その他の資産	120	113	7	【正味財産の部】	平成30年度	平成29年度	増減
有価証券及出資金	23	23	0				
出捐金	3	3	0	正味財産	1,714	1,688	26
長期貸付金	8	10	△2				
貸倒引当金	0	0	0				
基金積立金	86	78	8				
資産の部合計	1,842	1,824	19	負債及び正味財産の部合計	1,842	1,824	19

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

○ 貸借対照表では、平成30年度の荒川区の区民一人あたりの資産は184万2千円、負債は12万8千円となります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

通常収支の部  
通常行政活動に伴う収支のことです。

I 行政収支の部  
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。

II 金融収支の部  
預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。

通常収支差額  
行政収支差額と金融収支差額との合計額です。

特別収支の部  
固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。

当期収支差額  
通常収支差額と特別収支差額との合計額です。

※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

<表2-1 一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	89,948	88,848	1,100
地方税	17,538	16,898	640
地方譲与税・交付金等	4,872	5,608	△736
特別区財政調整交付金	39,889	38,112	1,778
国庫支出金	16,587	17,347	△760
都支出金	5,793	5,771	21
分担金及び負担金	1,275	1,202	73
使用料及び手数料	2,141	2,214	△72
繰入金	389	148	241
その他の行政収入	1,464	1,548	△84
2 行政費用	82,875	85,055	△2,181
給与関係費	14,750	14,724	26
物件費	18,190	18,116	74
維持補修費	939	992	△53
扶助費	29,143	28,693	451
補助費等	6,290	6,336	△46
投資的経費	1,635	1,724	△90
繰出金	7,868	8,673	△805
減価償却費	3,156	3,080	76
不納欠損・貸倒引当金繰入額	117	107	10
賞与・退職給与引当金繰入額	787	2,610	△1,823
行政収支差額	7,074	3,793	3,281
II 金融収支の部			
1 金融収入	28	24	5
受取利息及配当金	28	24	5
2 金融費用	172	194	△22
公債費（特別区債利子）	167	193	△26
その他の金融費用	4	0	4
金融収支差額	△143	△170	27
通常収支差額	6,931	3,623	3,308
特別収支の部			
1 特別収入	70	1,328	△1,258
2 特別費用	221	1,748	△1,527
特別収支差額	△151	△420	269
当期収支差額	6,779	3,203	3,577

※ 詳細は【参考資料】78ページ参照

## 通常収支の部

### I 行政収支の部

#### 1 行政収入

**地方税** 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

**地方譲与税・交付金等** 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税）、地方特別交付金及びその他の交付金等

**特別区財政調整交付金** 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都税（固定資産税、市町村民税法分、特別土地保有税）の一定割合が都から区へ交付されるもの

**国庫支出金／都支出金** 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

**分担金及び負担金** 区が行う事業による受益者からの徴収金

**使用料及び手数料** 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

**繰入金** 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

**その他の行政収入** 財産収入、寄附金、諸収入

#### 2 行政費用

**給与関係費** 報酬、給料、職員手当等の人件費

**物件費** 光熱水費、消耗品費や100万円未満の備品購入費、委託料等

**維持補修費** 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

**扶助費** 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

**補助費等** 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

**投資的経費** 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費

**繰出金** 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

**減価償却費** 建物、工作物、取得価格100万円以上の物品等、固定資産の1年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

**不納欠損・貸倒引当金繰入額** 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

**賞与・退職給与引当金繰入額** 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

### II 金融収支の部

#### 1 金融収入

**受取利息及配当金** 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

#### 2 金融費用

**公債費（特別区債利子）** 特別区債に係る支払利子

**その他の金融費用** 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

### 特別収支の部

#### 1 特別収入

固定資産売却益等

#### 2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

## 【行政コスト計算書の概要】

### 《通常収支の部》

#### ◆ 行政収支の部

- 行政収入は 899 億円で、前年度と比較して 11 億円増加しています。主な要因は、特別区財政調整交付金が 18 億円増加した一方で、臨時福祉給付金事業の終了や生活保護被保護世帯の減少等に伴い国庫支出金が 8 億円減少したことによるものです。
- 行政費用は 829 億円で、前年度と比較して 22 億円減少しています。主な要因は、私立保育園の増加等により扶助費が 5 億円増加したものの、支給率の減少等に伴う退職給与引当金繰入額の減など賞与・退職給与引当金繰入額が 18 億円、被保険者の減等による保険給付費の減少等に伴う国民健康保険事業特別会計繰出金の減など特別会計への繰出金が 8 億円減少したこと等によるものです。
- 行政収支差額は 71 億円で、行政収入の増加及び行政費用の減少により、前年度と比較して 33 億円増加しました。

#### ◆ 金融収支の部

- 金融収入は 2,800 万円で、前年度と比較して 500 万円増加しており、全額が受取利息及配当金となっています。これは主に基金の運用収益の増によるものです。
  - 金融費用は 1 億 7,200 万円で、前年度と比較して 2,200 万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が 2,600 万円減少したことによるものです。
  - 金融収支差額はマイナス 1 億 4,300 万円で、前年度と比較して 2,700 万円増加しました。
- 行政収支差額と金融収支差額を合計した通常収支差額は 69 億円で、主に行政収支差額が増加したことにより、前年度と比較して 33 億円増加しました。

### 《特別収支の部》

- 特別収支差額はマイナス 2 億円で、前年度と比較して、特別収入は 13 億円、特別費用は 15 億円減少しています。これらの減は、主に資産残高の再評価に伴う修正益及び修正損の減です。
- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は 68 億円で、主に通常収支差額が増加したことにより、前年度と比較して 36 億円増加しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	416	414	2
地方税	81	79	2
地方譲与税・交付金等	23	26	△ 4
特別区財政調整交付金	185	178	7
国庫支出金	77	81	△ 4
都支出金	27	27	0
分担金及び負担金	6	6	0
使用料及び手数料	10	10	0
繰入金	2	1	1
その他の行政収入	7	7	0
2 行政費用	384	396	△ 13
給与関係費	68	69	0
物件費	84	84	0
維持補修費	4	5	0
扶助費	135	134	1
補助費等	29	30	0
投資的経費	8	8	0
繰出金	36	40	△ 4
減価償却費	15	14	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	1	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	4	12	△ 9
行政収支差額	33	18	15
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及配当金	0	0	0
2 金融費用	1	1	0
公債費(特別区債利子)	1	1	0
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	△ 1	△ 1	0
通常収支差額	32	17	15
特別収支の部			
1 特別収入	0	6	△ 6
2 特別費用	1	8	△ 7
特別収支差額	△ 1	△ 2	1
当期収支差額	31	15	16

○ 行政コスト計算書では、平成30年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は41万6千円、行政費用は38万4千円で、行政収支差額は3万3千円となります。

○ 行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり3万2千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり3万1千円となり、前年度と比較して1万6千円増加しています。

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出(人口は107ページ参照)

### (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

＜表3-1 一般会計キャッシュ・フロー計算書＞

I 行政サービス活動	
経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。	
＜収入＞	
<b>税金等</b>	地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入
<b>国庫支出金／都支出金</b>	国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらな
	いもの
<b>業務収入</b>	分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等
<b>金融収入</b>	受取利息及配当金
＜支出＞	
<b>給与関係費</b>	職員給与等
<b>物件費</b>	光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等
<b>維持補修費</b>	公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）
<b>扶助費</b>	生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等
<b>補助費等</b>	他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費
<b>投資的経費</b>	委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらな
	い経費
<b>繰出金</b>	一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの
<b>金融支出</b>	特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等

（単位：百万円）

科目	平成30年度	平成29年度	増減
<b>I 行政サービス活動</b>			
税金等	62,315	60,611	1,705
地方税	17,554	16,890	663
地方譲与税・交付金等	4,872	5,608	△736
特別区財政調整交付金	39,889	38,112	1,778
国庫支出金	16,587	17,347	△760
都支出金	5,793	5,771	21
業務収入	5,225	5,092	133
分担金及び負担金	1,271	1,199	72
使用料及び手数料	2,149	2,207	△58
繰入金	389	148	241
その他業務収入	1,417	1,539	△122
金融収入	28	24	5
収入計	89,949	88,845	1,104
行政支出	80,552	80,958	△405
給与関係費	16,478	16,413	65
物件費	18,190	18,116	74
維持補修費	939	992	△53
扶助費	29,143	28,693	451
補助費等	6,300	6,347	△46
投資的経費	1,635	1,724	△90
繰出金	7,868	8,673	△805
金融支出	172	194	△22
（うち特別区債利子等）	172	194	△22
特別支出	0	0	0
支出計	80,724	81,151	△427
行政サービス活動収支差額	9,225	7,694	1,531

※ 詳細は【参考資料】79ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

(単位：百万円)

科目	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	1,128	1,095	33
国庫支出金	604	401	203
都支出金	525	694	△ 170
財産収入	0	73	△ 73
基金繰入金	7	221	△ 214
財政調整基金	0	0	0
特別区債等管理基金	0	0	0
特定目的基金	7	221	△ 214
貸付金元金回収収入	1,027	1,044	△ 17
収入計	2,162	2,433	△ 271
社会資本整備支出	6,612	4,800	1,812
基金積立金	2,752	2,640	112
財政調整基金	304	654	△ 350
特別区債等管理基金	292	643	△ 351
特定目的基金	2,156	1,342	814
貸付金・出資金等	1,081	1,355	△ 274
支出計	10,446	8,795	1,650
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 8,283	△ 6,362	△ 1,921
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	1,598	682	916
特別区債	1,598	682	916
収入計	1,598	682	916
財務活動支出	2,058	2,146	△ 88
公債費(特別区債元金)	1,679	1,832	△ 153
リース債務返済	380	314	66
支出計	2,058	2,146	△ 88
財務活動収支差額	△ 460	△ 1,464	1,004
収支差額合計	481	△ 133	614
前年度からの繰越金	2,351	2,484	△ 133
形式収支	2,832	2,351	481

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

**国庫支出金等** 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

**財産収入** 区有地など区の財産の売払い収入

**基金繰入金** 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

**貸付金元金回収収入** 貸付金の元金償還による収入

<支出>

**社会資本整備支出** 公共施設など区の固定資産の形成にあたる支出

**基金積立金** 基金に積み立てるための支出

**貸付金・出資金等** 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

**特別区債** 特別区債発行による収入

<支出>

**公債費(特別区債元金)** 特別区債の償還金のうち元金分

**リース債務返済** リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

《行政サービス活動》

- 行政サービス活動収支差額は 92 億円で、前年度と比較して 15 億円増加しています。主な要因は、行政サービス活動収入が特別区財政調整交付金の増加等により 11 億円増加した一方で、行政サービス活動支出が国民健康保険事業特別会計など特別会計への繰出金の減少等により 4 億円減少したことによるものです。

《社会資本整備等投資活動》

- 社会資本整備等投資活動収支差額はマイナス 83 億円で、前年度と比較して 19 億円減少しています。主な要因は、荒川総合スポーツセンター大規模改修、(仮称)新尾久図書館、(仮称)日暮里地域活性化施設、(仮称)荒川区子ども家庭総合センター、荒川遊園改修工事等に伴う社会資本整備支出の増加によるものです。

《財務活動》

- 財務活動収支差額はマイナス 5 億円で、前年度と比較して 10 億円増加しています。主な要因は、特別区借入が荒川総合スポーツセンター大規模改修、(仮称)新尾久図書館や(仮称)荒川区子ども家庭総合センターの整備等により 9 億円増加したことによるものです。

《形式収支》

- 収支差額合計 5 億円で、前年度からの繰越金 24 億円を合算した平成 30 年度の形式収支は 28 億円で、前年度と比較して 5 億円増加しました。この金額は、歳入歳出差引残額に一致し、翌年度に繰り越されます。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税収等でどれだけまかなえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、平成 30 年度は 13 億円の黒字となっています。

《計算式》

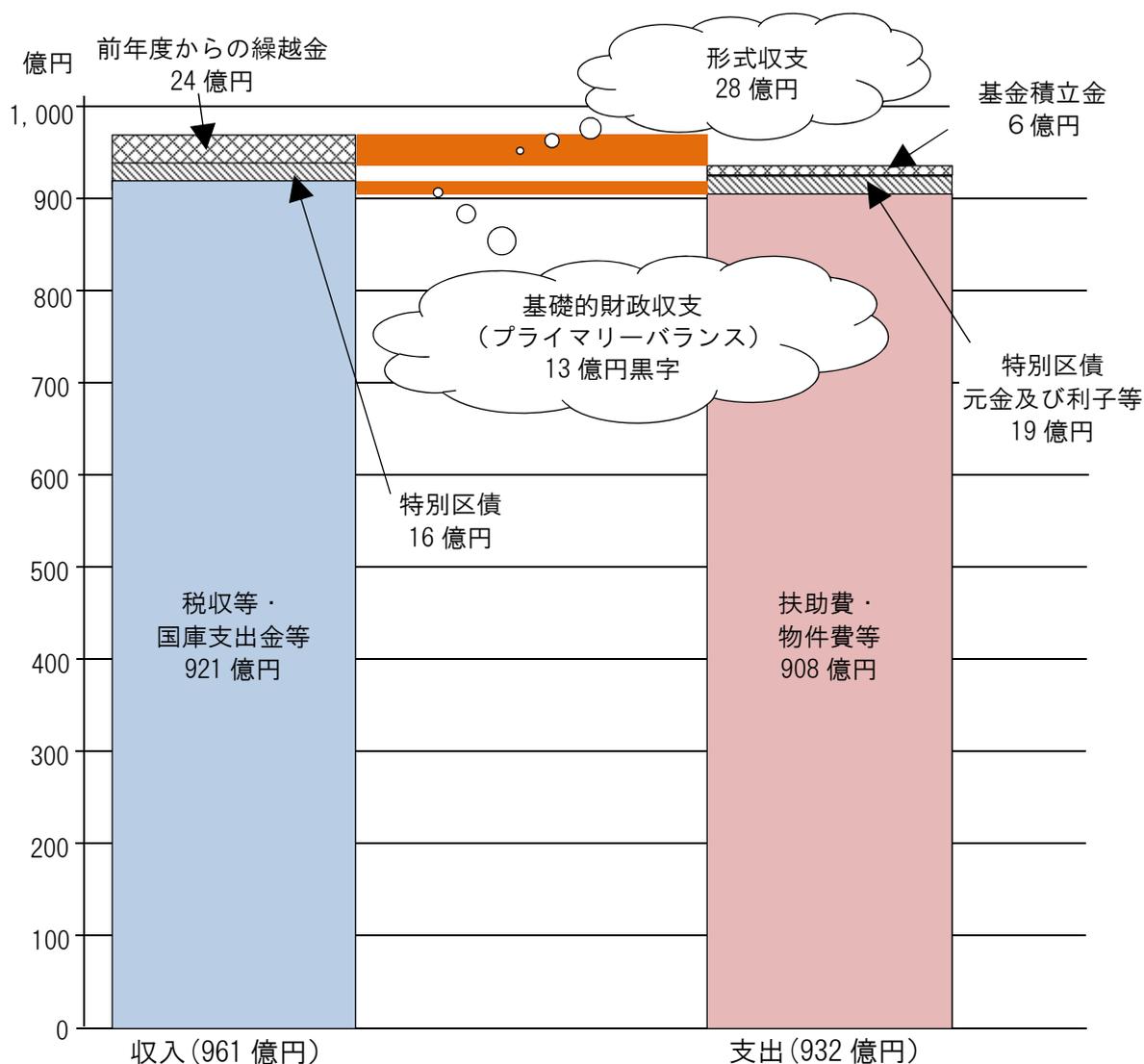
基礎的 財政収支 (プライマリー バランス)	=	収入 ー前年度からの繰越金 ー特別区債 ー基金繰入金（財政調整基金） ー基金繰入金 （特別区債等管理基金）	-	支出 ー特別区債元金及び利子等 ー基金積立金（財政調整基金） ー基金積立金 （特別区債等管理基金）
---------------------------------	---	--	---	---

平成 30 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

<表 3-2> 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：百万円）	
収入	96,061
前年度からの繰越金	△2,351
特別区債	△1,598
基金繰入金（財政調整基金）	0
基金繰入金（特別区債等管理基金）	0
支出	△93,228
特別区債元金及び利子等	1,850
基金積立金（財政調整基金）	304
基金積立金（特別区債等管理基金）	292
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	1,329

<キャッシュ・フローの状況>



#### (4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	347,488	2,021	1,551	0	150	△ 113	11,227	362,325
当期変動額	0	598	525	0	119	0	6,779	8,021
固定資産等の増減	0	598	525	0	119	0	0	1,242
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	6,779	6,779
当期末残高	347,488	2,618	2,076	0	269	△ 113	18,006	370,345

正味財産変動計算書	
<b>開始残高相当</b> 開始時（平成 28 年 4 月）の資産と負債の差額	<b>受贈財産評価額</b> 無償で受け入れた資産の評価額
<b>国庫支出金／都支出金</b> 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの	<b>会計間取引勘定</b> 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの
<b>負担金及繰入金等</b> 負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの	<b>その他剰余金</b> 行政コスト計算書の当期収支差額
	<b>当期末残高・合計</b> 貸借対照表の正味財産の額

#### 【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の前期末残高（平成 29 年度）は 3,623 億円でしたが、平成 30 年度中に 80 億円増加し、当期末残高（平成 30 年度）は 3,703 億円となりました。増加額の主な内訳は、特別区財政調整交付金の増等による区の行政サービスに係る収支（行政コスト計算書の当期収支差額）68 億円の黒字や、公共施設整備のために国や都から受け入れた国庫・都支出金 11 億円です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	平成29年度 末残高 (取得額)	平成30年度 増減額 (取得額)	平成30年度 末残高 (取得額)	平成30年度 末減価償却 累計額	平成30年度 減価償却額	平成30年度 末残高 (現在価格)
有形固定資産	415,828	6,479	422,307	72,816	3,155	349,491
行政財産	205,479	2,603	208,082	66,058	2,776	142,024
土地	87,099	1,123	88,222	0	0	88,222
建物	108,614	1,262	109,876	57,927	2,594	51,950
工作物	9,766	218	9,984	8,132	182	1,852
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	14,024	△36	13,988	2,395	65	11,593
土地	11,186	△19	11,167	0	0	11,167
建物	2,741	0	2,741	2,318	64	424
工作物	96	△17	79	77	0	2
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,615	63	2,678	1,284	96	1,394
インフラ資産	191,836	519	192,355	3,025	184	189,330
土地	174,724	285	175,009	0	0	175,009
土地以外	17,112	234	17,346	3,025	184	14,321
リース資産	1,187	△66	1,121	53	35	1,068
建設仮勘定	687	3,396	4,082	0	0	4,082
無形固定資産	5	1	6	4	1	1
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	5	1	6	4	1	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
計	415,833	6,480	422,312	72,820	3,156	349,493

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の平成29年度末残高（取得額）は4,158億円でした。
- 平成30年度は荒川総合スポーツセンターの大規模改修、（仮称）新尾久図書館や（仮称）荒川区子ども家庭総合センターなどの建設仮勘定の増加等により、有形固定資産が65億円増加し、平成30年度末残高（取得額）は4,223億円となりました。
- 平成30年度末残高（取得額）4,223億円から、平成30年度末減価償却累計額728億円を差し引いた、平成30年度末残高（現在価格）は3,495億円です。
- 建物、工作物等の固定資産は、使用や時間の経過等に伴い老朽化や損耗などが進み、その価値が減少していきます。新公会計制度では、取得年度に資産として計上し、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、資産の価値減少を金額で把握しています。公共施設（行政財産及び普通財産）の建物と工作物の平成30年度末残高は、取得額1,227億円から減価償却累計額685億円を差し引いた現在価格が542億円となり、資産価値が半分程度となっています。